学位論文題名

肉用牛生産の展開論理と諸類型

学位論文内容の要旨

本論文は 5章からなる総頁数 243ページの和文論文である。図40、表69、付図18、附表42、和文 106の引用文献・参考文献を含み、他に参考論文18編が添えられている。

農業の経営組織を規定する主たる社会経済的条件である農産物価格は、これまでその平均的水準として扱われてきたが、米や牛乳のように品質差に基づく価格差の小さい農産物に対して、肉用牛のように個体価格差の大きい農産物の生産展開では、価格の平均的水準とともに個体価格差の作用も考慮されなければならない。本研究では、肉用牛経営を対象とし、これまで農業経営組織論で触れられてこなかった個体価格差を含む価格変動条件を陽表的に取り上げ、日本資本主義の発展に伴い大きく変動してきた肉用牛価格が、その平均的水準のあり方と個体価格差の両面から肉用牛生産を規定していった展開論理を明らかにすることを目的とする。更に、このような論理の中から今日の肉用牛生産の展開諸類型を析出し、それら諸類型の事例分析を行い、その中から今後国民経済の要請する農業生産力の発展の担い手を展望する。

序章は、分析の予備的作業として、肉用牛生産の展開に関する既往の研究成果をレビューし、課題接近への視角を示す。既往の成果では肉用牛経営（生産）と肉用牛市場（価格）は別々に議論されてきたが、現実には肉用牛価格と肉用牛経営の展開は不可分であり、肉用牛生産の展開論理の解明にとって肉用牛価格は不可欠な要素といえる。これまで肉用牛価格との関連で肉用牛生産経営組織の形成にまで立ち入った分析は行われていない。マクロ（平均的水準）な肉用牛価格の変動を反映する畜産的土地利用（＝飼料生産）と、その畜産的土地利用と相互に依存し、ミクロ（個体価格差）な肉用牛価格の変動を反映する飼養管理の両者を対象とする肉用牛生産の展開メカニズムに関する分析は残された課題であり、また、このような分析視角により初めて肉用牛生産の展開論理やその発展方向が明らかにできると指摘している。

第1章では、肉用牛価格の平均的水準の変動と肉用牛生産展開との関連を分析している。国民経済の発展が、主として肉用牛価格水準の変動を通して、肉用牛生産の展開をどのように規定していったかを明らかにするため、肉用牛生産展開の軌跡を整理し、5つの画期に区分した上で、肉用牛生産の展開メカニズムを画期毎に整序した。肉用牛価格が肉用牛生産の展開に作用してきたメカニズムは、第Ⅰ期では低賃金＝低畜産物価格として、第Ⅱ期では畜産物価格と飼料価格のシェーレとして、第Ⅲ期では市場遠隔地＝低労賃地域の形成と牛肉需要の増加として、第Ⅳ、Ⅴ期では牛肉需要の増大＝肉用牛価格の上昇としてであり、全体を通した展開メカニズムとしては、肉用牛価格水準の絶対的低さが肉用牛生産＝畜産的土地利用の成立を一般的には困難とし、肉用牛生産は全般に衰退したが、高度成長期以降価格水準の相対的上昇に伴い、一方で、肉用牛の再生産可能水準の低い地域に、子牛生産が成立・集中するようになったことを明らかにしている。

第2章では、肉用子牛の個体価格差の要因について分析している。第1節では、肉用牛生産

の展開を規定すると考えられるもう一方の側面である、肉用牛の個体価格差の形成要因を明らかにするため、市場に出荷された肉用種子牛のせり結果を統計的に分析し、子牛個体価格差を規定する子牛の体重・増体、父牛や母牛の資質の影響する度合いが、子牛価格の平均的水準の高いときに小さく、低いときに大きくなることを明らかにしている。第2節では、肉用牛個体価格差が肉用牛生産に影響を与えた具体例として、放牧子牛の市場評価を第1節と同様な方法で分析し、放牧子牛の市場評価をめぐる通念－放牧子牛と舎飼子牛との間には発育の差以上の価格差がある－は、1985年以前は、1984年頃のめす子牛を除けば、ほとんど妥当せず、むしろ去勢子牛ではこの通念とは逆の現象すらみられたが、1987年以降はこの通念の妥当性が高まってきたことを明らかにしている。

第3章では、肉用牛生産の展開類型を農家調査に基づき事例分析している。第1節では、はじめに今日における子牛生産の担い手形成メカニズムを整序し、次の5つの担い手類型を析出した。それは、市場遠隔地等で普遍的にみられる①畑利用型と、耕種作目との競争を回避して飼料生産が可能な「限界地」を利用する②転作田利用型、③公共牧場利用型、④購入粗飼料利用型、⑤草地利用型の類型である。次いで、各類型に該当する事例経営の分析により、肉用牛生産の担い手は、土地収益をめぐる分析視角により山村・市場遠隔地、「限界地」に立地し、労働収益をめぐる分析視角により高齢者・婦女子等の「低質労働力」に依存することが明らかにされている。第2節では、前節で析出した子牛生産の担い手類型に宿された市場遠隔地・「低質労働力」制約を取り除くことのできる肉用牛生産発展の担い手として、⑥「副産物高度利用型」、⑦「輪裁的畑利用型」、⑧「草地利用型」の3類型を措定し、事例経営の分析により、上記制約を取り除き得る要因が、新技術の先駆的導入や畑輪作的土地利用における飼料作の積極的導入等の経営・地域資源の高度活用にあることが明らかにされている。

終章では、これまでの分析や考察を敷衍して、農業経営組織形成に作用する農産物価格ならびにその分析例としての肉用牛生産展開の論理に関する結論を述べている。農業経営組織形成に作用する主たる社会経済的要因である農産物価格は、その平均的水準と個体価格差に分けて検討されなければならない。その肉用牛経営組織形成への作用は、一般に複合経営を前提としながら、肉用牛生産の山村・市場遠隔地・「限界地」への立地集中と飼養管理の集約化や「低質労働力」への依存として展開した。一方、肉用牛生産の発展方向として求められる高位安定的な生産力の実現のためには、これまでのような外在的な価格変動に起因する展開論理から、生産力の基本的な要素である地域や経営に内在する資源に基づく展開の論理への転換が必要であることを指摘している。

以上本研究は、我が国肉用牛生産の展開を単に畜産的土地利用や肉用牛価格の枠内で議論するのではなく、従来部分的にしか把握されてこなかった肉用牛生産の展開メカニズムを、両者を結び付けた独創的な分析視角によりながら、極めて実証的に明らかにするものとなっている。同時にそれら実証分析がもたらした結果についても、従来解析されることのなかったいくつかの新知見をもたらすものとなっている。このような独創的な肉用牛生産展開把握の視角は、我が国肉用牛生産構造研究において新しい視角を提示するものであり、また農業経営組織論の分析においても独創的境地を切り拓くものといえる。さらに、本研究は斯学発展のみならず、具体的な我が国肉用牛生産の発展方向を提示する点で、実際界にも貢献するところ極めて大であるといえる。

学位論文審査の要旨

主査 教授 七戸長生
副査 教授 土井時久
副査 教授 三島徳三

学位論文題名

肉用牛生産の展開論理と諸類型

本論文は 5章からなる総頁数 243ページの和文論文である。図40、表69、付図18、附表42、和文 106の引用文献・参考文献を含み、他に参考論文18編が添えられている。

わが国の牛肉生産は近年の貿易自由化の流れの中で多大の注目を集めているが、本論文は、従来は資源立地型の主産地形成の動きとして著しい地域差を含みながら分布しているという観点からの把握が通説的であったのに対して、個別経営の中に肉牛部門が採り入れられる経営組織化の過程に注目して、その動きに密接に関連する肉牛価格の二つの局面（一つは年々の肉用牛の平均的価格水準、もう一つは肉牛市場における個体価格差）の作用がどのように現れているかを全国的な統計資料ならびに実態調査結果を駆使して分析したものである。すなわち本研究では、これまで農業経営組織論で触れられてこなかった個体価格差を含む価格変動条件を陽表的に取り上げ、肉用牛経営を対象として、肉用牛価格が、その平均的水準と個体価格差との両面から生産のあり方を規定していった展開論理を明らかにするとともに、肉用牛生産の展開諸類型を析出し、それら諸類型の事例分析を行い、肉用牛生産力発展の担い手を展望することを目的とする。

序章は、分析の予備的作業として、肉用牛生産の展開に関する既往の研究成果をレビューし、課題接近への視角を示す。ここではマクロ（平均的水準）な価格変動を反映する畜産的土地利用（＝飼料生産）と、これと相互に依存し、ミクロ（個体価格差）な価格変動を反映する飼養管理の両者を対象とする肉用牛生産の展開メカニズムに関する分析視角により、初めて肉用牛生産の展開論理やその発展方向が明らかにできると指摘している。

第1章では、肉用牛価格の平均的水準の変動と肉用牛生産展開との関連を分析している。国民経済の発展が、肉用牛価格水準の変動を通して、肉用牛生産の展開をどのように規定していったかを明らかにするため、その展開メカニズムを整理した。ここでは肉用牛価格水準の絶対的低さが肉用牛生産＝畜産的土地利用の成立を一般的には困難とし、肉用牛生産は全般に衰退したが、高度成長期以降価格水準の相対的上昇に伴い、一方で、肉用牛の再生産可能水準の低い地域に、子牛生産が成立・集中するようになったことを明らかにしている。第2章では、肉用牛生産の展開を規定するもう一方の側面である、肉用子牛の個体価格差の形成要因を統計的に分析している。ここでは個体価格差形成要因である子牛の

体重や増体の影響が子牛価格の平均的水準に相関すること、また個体価格差が肉用牛生産に影響を与えた具体例である放牧子牛の市場評価をめぐる通念は、1985年以前はほとんど妥当しなかったのに対し、1987年以降はその妥当性が高まったことを明らかにしている。

第3章では、肉用牛生産の展開類型を農家調査に基づき事例分析している。はじめに今日における子牛生産の担い手形成メカニズムを整理した上で5類型を析出し、事例経営の分析により、それらは山村・市場遠隔地等に立地し、高齢者・婦女子等の「低質労働力」に依存することが明らかにされている。一方、これら5類型に宿された市場遠隔地・「低質労働力」制約から免れ得る肉用牛生産発展の担い手として3類型を措定し、事例経営の分析により、制約をもたない要因が、新技術の先駆的導入や畑輪作的土地利用における飼料作の積極的導入等の地域・経営資源の高度活用にあることが明らかにされている。

終章では、これまでの分析や考察を敷衍して、肉用牛生産展開の論理に関する結論を述べている。農産物価格の平均的水準及び個体価格差の肉用牛経営組織形成への作用は、肉用牛生産の山村・市場遠隔地への立地集中と飼養管理の集約化や「低質労働力」への依存として展開した。一方、肉用牛生産の発展方向として求められる高位安定的な生産力の実現のためには、これまでのような外在的な価格変動に起因する展開論理から、地域や経営に内在する諸条件に基づく展開の論理への転換が必要であることを指摘している。

以上本研究は、我が国肉用牛生産の展開を単に畜産的土地利用や肉用牛価格の枠内で議論するのではなく、従来部分的にしか捉えられてこなかった肉用牛生産の展開メカニズムを、両者を結び付けた独創的な分析視角によりながら、極めて実証的に明らかにするものとなっている。このような独創的な肉用牛生産展開把握の視角は、我が国肉用牛生産構造研究において新しい視角を提示するものであり、また農業経営組織論の分析においても独創的境地を切り拓くものといえる。さらに、本研究は斯学発展のみならず、具体的な我が国肉用牛生産の発展方向を提示する点で、実際界にも貢献するところ極めて大であるといえる。よって審査員一同は、別に行った学力確認試験の結果と合わせて、本論文の提出者鶴川洋樹は博士（農学）の学位を受けるのに十分な資格があるものと認定した。